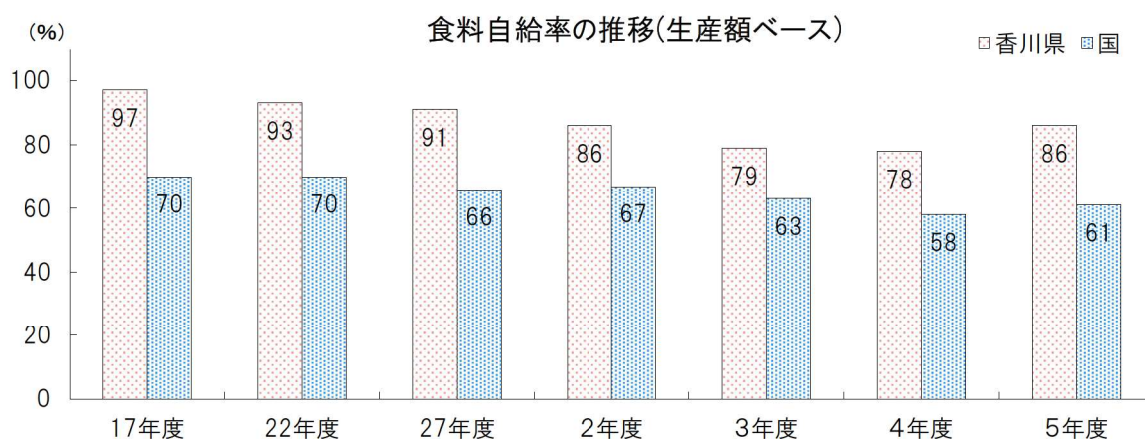
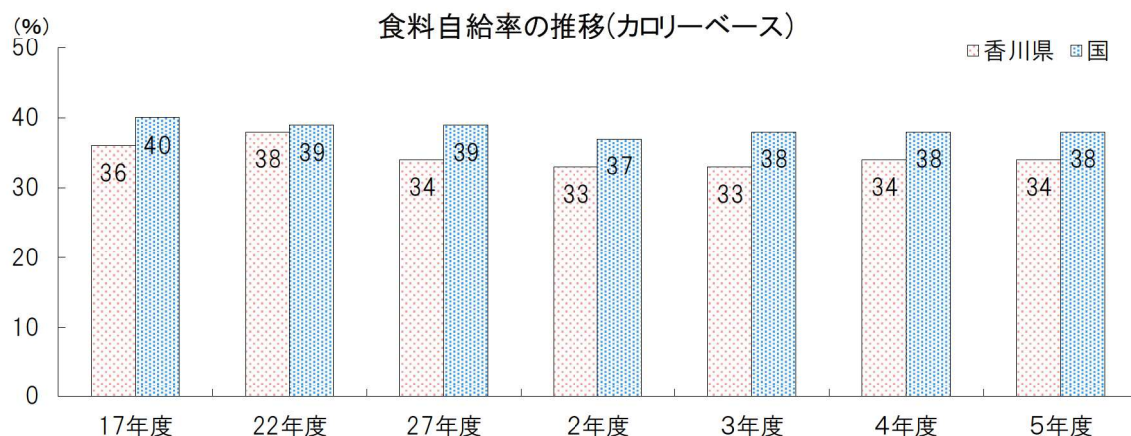


5. 食料需給の動向

本県の1経営体当たりの耕地面積は1.2haで、全国平均(3.6ha)の3分の1程度であり、経営規模は零細であるが、それを補うため、野菜や果樹を中心に本県独自の品種や高度な技術を活用し、付加価値の高い農水産物を生産している。

しかし、野菜や果樹はカロリーが低く、また畜産業においては輸入飼料に大きく依存していることから、令和5年度のカロリーベースの食料自給率は34%で、国の38%を下回っている。

一方、付加価値の高い農水産物を積極的に生産していることから、令和5年度の生産額ベースの食料自給率は86%で、国の61%を大きく上回っている。



資料：農林水産省

〈食料自給率〉

国内(県内)の食料消費が、国内(県内)でどの程度賄われているかを示す指標

〈食料自給率の計算方法〉

$$\text{カロリーベースの食料自給率} = \frac{\text{国民(県民)1人1日当たりの国産(県産)熱量}}{\text{国民(県民)1人1日当たりの供給熱量}} \times 100$$

$$\text{生産額ベースの食料自給率} = \frac{\text{国内(県内)の食料生産額}}{\text{国内(県内)食料消費仕向額}} \times 100$$